

研究設備・機器の共用促進に関する課題について



令和4年4月21日

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

研究設備・機器の共用促進に関する課題

<エビデンス収集・分析と、施策検討への反映>

- 各機関の中長期的な経営戦略と結びついた研究の独自性や競争力に対する効果の検証（エビデンスの収集等）や、その結果を踏まえた新たな施策の検討を行うことが重要ではないか。

<競争的研究費等の制度改革>

- 競争的研究費単位で重複が起きない仕組み（e-Radの活用を通じた研究資産の登録等）を構築すべきではないか。
- 機関同士の相互連携の仕組みや、機関がより戦略的に研究設備機器を整備・活用できる研究費の仕組みが必要ではないか。

<技術職員等の人材の活躍促進>

- ガイドラインに基づく各機関における技術職員等活用状況（各機関における配置の状況、業務やミッション、経営力・研究力に対しての貢献、キャリアパスの多様性等）を把握すべきではないか。
それを踏まえ各機関によるマネジメントと連動した、技術職員との協働を更に進めるための議論をすべきではないか。

<共用機器の見える化・機器利用によるデータの活用>

- どこにどのような機器があるかのデータベースが必要。また、データ共用まで進めるべきではないか。
- 機器の共用化で研究力強化につながるというエビデンスは示せないか。

<機器共用の地理的対象範囲の拡大>

- 複数の大学をまたいだ経営戦略や計画にする必要はないか。
- 国際的な機器の共用化も将来的にはターゲットになるのではないか。

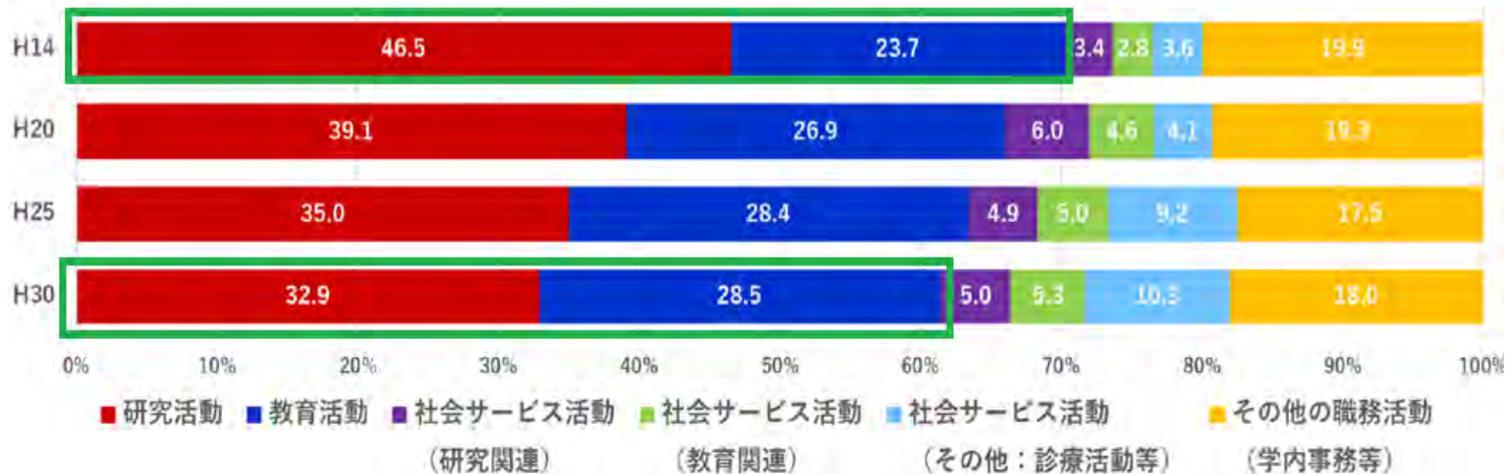
<間接経費等の活用>

- 間接経費を共用や保守に使う考えを根付かせるべきではないか。人材の確保についても同様に言えるのではないか。
- 海外で行われているような、ファシリティアドミニストレイティブコストとして競争的研究費を使うためのシステムが必要ではないか。

研究力強化に向けた今後の木曜会合での議論(案)

- 研究力強化に向けて、これまでも10兆円規模の大学ファンド、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ、研究力強化・若手研究者支援総合パッケージなどの取組を行ってきている。
- 一方で、我が国では、研究時間の確保（FTE:フルタイム換算データ）が困難となってきた状況。

大学等教員の職務時間割合の推移



- 今後、木曜会合において、FTEの向上がどのように実現できるのかを共通の問題意識として、設備・機器の共用化、技術者、研究DX、URA（リサーチ・アドミニストレーター）等、多様な観点から検討を行っていく。